



経済成長率

常任理事・情報広報部長 中川俊男

前世紀末の「失われた10年」と表現される不況に加え、今の景気低迷を心配して今世紀初頭も「空白の10年」になるのではないかと、多くの経済人が危惧しています。9月21日のOECDの発表では、日本の2004年の**経済成長率**は先進6カ国中のトップの4.4%になると予測されました。マクロ経済として見ると日本は景気が回復しつつあり、数年以内にデフレからの脱却が可能であるとも言われていますが、北海道はこの景気の回復から取り残された感があり、ミクロ経済の視点からは景気は低迷し続けています。

われわれ医師は、このような経済社会において、また地方分権や三位一体改革が進められる中で、医療費財源の確保だけを声高に主張しているようでは議論に参加もできない立場になりかねません。今回は、景気の状態を示す**経済成長率**について整理してみました。

【経済成長率】

国内総生産 (GDP) が前年度に比べて何パーセント増減したかを示す割合をいいます。GDPが500兆円から翌年度505兆円に増額した場合、**経済成長率**は1%と表現されます。また、その国が本来もっている経済力を最大限に発揮した時の**経済成長率**を「**潜在成長率**」といいますが、日本の潜在成長率は2%とされています。

1%くらいの違いではあまり影響が現れないのではと思うかもしれませんが、たとえば2%の**経済成長率**が続くと仮定した場合、 n 年後のGDPは、初年度をGDP¹とすると、 n 年後のGDP=GDP¹×(1.02)ⁿという複利計算で表されます。すなわち、2%の成長率が持続すれば(1.02)³⁵=1.999…となり、35年間でGDPが約2倍になります。この反対に、1%であればGDPが2倍になるには(1.01)⁹⁰≒2.0となり、約90年かかることになり、わずか1%の違いで大変な差が出ることになります。

日本の**経済成長率**はバブル期の1980年代は年平均4%と高水準で推移しましたが、崩壊後の1990年代は1%台に低迷し、1998年度には-2.2%まで低下しました。この低成長だった1990年代が「失われた10年」と呼ばれています。

第二次大戦後の復興期の発展途上にあった1961年、当時の池田勇人総理は「国民所得倍增計画」を発表して、10年間に国民所得が2倍になるように経済を発展させると宣言しましたが、なんと7年間でGDPが2倍になってしまいました。この間には10%以上の成長率を示す年もありましたが、基準になる最初のGDPが低レベルであったことも要因です。

【国内総生産 (Gross Domestic Product)】

単一の期間において個人や会社、団体などが国内で使った金額の合計をいいます。この場合、日本人か外国人か、日本企業か外資系企業かは問題にしません。

「名目GDP」とは、物価の変動を考慮しないGDPをいい、これに対して物価の変動を考慮したものを「**実質GDP**」と呼んでいます。ふだん**経済成長率**と表現されるのは、**実質GDP**で比較したものです。

【国民総生産 (Gross National Product)】

日本国民や日本企業が国内外で使った金額の合計をいいます。ちなみに、日本人が海外旅行で使ったお金はここに入ります。

【マクロ経済とミクロ経済】

経済成長率、**国際収支**、**物価変動**など国家レベルの大きな視点からみた**経済の流れ**を「**マクロ経済**」といい、この視点から研究するのが**マクロ経済学**です。

一方、消費者や企業の視点からみた**経済の流れ**を「**ミクロ経済**」といい、この視点から研究を進めるのが**ミクロ経済学**です。